

2023 年度第 1 回 NGO-JICA 協議会 議事録 (要旨)

日時: 2023 年 9 月 13 日 (水) 15:00~17:00

場所: オンラインおよび JICA 本部 (竹橋)

出席者: NGO 等 45 名、JICA 45 名、オブザーバー(外務省)参加 3 名

標記会議を開催したところ、概要は以下の通り。

1. 開会挨拶

JICA: 井倉理事

- 2023 年度の初回会議において、建設的な意見交換を期待している。
- 改定された開発協力大綱は、世界が複合的な危機に直面し、歴史的な転換期にあるという状況認識の中で、社会的な価値の共創を強調している。この大綱では、「共創を実現するための連帯」について詳細に述べられており、日本の経験、知見、教訓などを活かし、課題設定を行いながら、幅広いステークホルダーを巻き込み、開発プラットフォームを形成し、生まれた解決策を資源の動員を通じて力強くサポートすることを目指している。財政的にも NGO も資金的に厳しい状況下で、ODA に関する幅広い資金源の拡大を推進することが明確に述べられているのが重要なポイントと理解。
- このため、JICA としては、個別のプロジェクト単位ではなく、共通の目標を設定し、アプローチについて皆で議論することが重要だと考えている。JICA のグローバル・アジェンダは、基本的に SDGs の目標を中心に据えつつ、日本の特徴を生かしながら、目標をどう設定し、どのようなアプローチをとるべきかについて仮説を立て、NGO を含む多くの関係者と協議していきたいと考えている。これが戦略的なオフア一型の協力に繋がるものと信じており、今回の会議でもそれらも含め建設的な議論できることを期待している。

外務省: 国際協力局民間援助連携室 松田室長

- NGO との連携については、新しい開発協力大綱でも NGO が戦略的なパートナーと位置づけられており、強化していく方針だ。今年度は日本の NGO のイニシアチブにより C7 サミットが日本で成功裏に開催された。外務省もそのサミットを支援したが、C7 サミットを通じて NGO との連携が一層深まったと考えている。今後も NGO との連携を一層強化していきたい。
- 今日の協議会では、多くの興味深い議題が予定されている。NGO からのさまざまな意見を外務省として参考にし、NGO とのさらなる連携につなげていきたい。活発な意見交換を期待している。

2【協議】 NGO-JICA 勉強会の報告と今後の予定について

JICA :

- NGO-JICA 勉強会は、2020 年度から試行的に開始した。NJ 協議会の下に位置づけられている。年々実施回数も増えている。今年度実施している、多文化共生勉強会は、前回の NJ 協議会で JICA と NGO の間で議論を深めることが協議され、本日は進捗状況と今後の方向性について説明するため議題として挙げた。

NGO :

- 多文化共生勉強会の全 4 回の全体計画と第 1 回の議論について報告する。第 2 回まで終了しており、3 回目、4 回目で議論を深めていきたいと考えている。第 1 回では、まず NGO 側で行った実態調査の結果を報告した。18 団体から回答があり、10 年以上実施している団体が多い一方、活動期間が 1~3 年とコロナ禍以降に開始した団体も多いことがわかった。また、各団体の課題意識についても共有した。その後、2 団体から活動内容について共有があった。
- FACIL (特定非営利活動法人多言語センターFACIL) : 通訳医療システムを仕組化していることが印象的であった。
- SVA (公益社団法人シャンティ国際ボランティア会) : 2020 年から国際協力 NGO として多文化共生の活動を開始した。触媒としての役割があると考えている。
- 議論のポイントとして、以下のようなものがあった。
「他団体・他セクターとの連携」「国際極力 NGO は自分たちの旗を立てる傾向があり、国内の NPO が連携しながら活動しているところから学べる部分がある」「JICA 事業の力点はどこにあるか」「社会課題のボーダーレス化：人材確保にもつながる、国境を越えた橋渡しになる。」「国際協力 NGO としての役割が議論の柱の一つである。」
「NGO、JICA は多文化共生分野では新しいプレーヤーであり、この分野で足りないものが何なのかを見ていくことが、我々の使命であると考える。」

JICA :

- 第 2 回の内容について報告する。第 2 回ではまず JICA の取り組みについて以下の報告を行った。
- JICA の取り組み：2021 年ころから取り組みを強化してきた中、最近、柱を「移住労働者の人権尊重」、「経済成長のための人材育成」「外国人材との共生社会の構築」の 3 本に整理した。
- 具体的な取り組み：草の根技術協力事業のスキームに「外国人材受入・活躍支援」枠を追加した。

- JICA 基金では「日本国内の多文化共生社会の構築推進、外国人材受入支援に関する活動」に多くの NGO が手を挙げられた。
- 日本語教育についても関係機関との連携の下での強化策を検討中。
- 協働事例：中部×名古屋 NGO センター「多文化共生パートナー育成講座」
- 議論のポイントとしては以下のようなものがあった。
- 日本語教育支援の拡充の方向性：行政との連携状況について質問をいただき、文部科学省・各地域の教育委員会等と協議しながら、可能な範囲での貢献を進めている状況である旨説明。
- JP-MIRAI の相談救済事業：JICA としての今後の関わりにかかる質問をいただき、民間企業や市民の方からの寄附などもいただいて形を変えて継続する可能性の有無を検討中である旨説明。
- JICA 中部と名古屋 NGO センターの協働についてさらに具体的に知りたいというコメントがあった。
- 以上の議論を踏まえ、第 3 回、第 4 回で実質的議論に移ることができればよいと考えている。

NGO：

- NGO の中でも勉強会について十分認識していない人もいるかもしれない。勉強会のテーマのアイデアがあればコーディネーターへ連絡してほしい。

3. 【協議】 ジェンダー主流化における JICA・NGO の連携促進の可能性について

NGO：

- われわれは、ガイドラインを作ったりアドボカシーをしたりしている JANIC 傘下の NGO・個人の集まりである。本日は、ジェンダー主流化に向けて、JICA と NGO がどのような連携ができるかその可能性について議論したい。
- 特に本日は以下 3 点について議論を深めていきたい。
 - ①ジェンダーワーキンググループの活動概要、②「ジェンダー主流化ガイドライン」の概要。③ G7 広島サミットへ向けたアドボカシーの取り組み
- ジェンダーワーキンググループの活動概要としては、2021 年から JANIC 会員団体中心にジェンダーに興味ある団体個人が自主的に活動しているグループで、ガイドラインの作成、勉強会、HAPIC へのセッション企画、研修、連携推進とアドボカシーを行っている。
- 「ジェンダー主流化ガイドライン」(外務省の助成金により作成) では、「ジェンダー主流化」という抽象的な概念を体系的な取り組みとしてどうしていけばよいかについて、より具体的なガイドラインに落とし込んだものとなっている。

- ジェンダー主流化を目指すために「組織運営」「事業運営」のそれぞれに推奨される基準を定めた。この基準に達していればジェンダー主流化ができていると考えることができる。またコラムと事例で具体的な事例を紹介している。
- 組織内におけるジェンダー主流化のチェックリストを作成した。
- 2023年3月に「フェミニスト外交政策」に関するアドボカシーイベントやG7広島サミットに向け、開発協力分野のジェンダー政策の課題について議論し、それをもとに外務省・NGO・企業など他セクターとの連携を通じて取り組みを進めたい。また、本日は特にJICAとどのような連携が可能か議論したい。

JICA：

- 我々自身が多様性を内包した組織であることが、より良い協力、より良い共創を生み出すことにつながるのではとの思いのもと、多様な人材が継続的に働きやすい環境を実現するために、試行錯誤をしながら様々な取り組みを行なってきた。
- 組織の戦略としては、次世代育成支援及び女性活躍推進に向けた行動計画を策定。広範な Diversity & Inclusion (D&I) 経営推進の中でも「女性のさらなる活躍」と「育児・介護・病気と仕事の両立」のための環境づくりの2つを大きな柱にしている。
- 「女性のさらなる活躍に向けた環境づくり」については、2026年度末に管理職に占める女性の割合の目標値を設けたり（注：関連指標に関して経年変化についてグラフで説明）、「育児・介護・病気等と仕事の両立しやすい環境づくり」については、男女の育休取得期間のギャップを埋める目標値を設定したりしている。そしてこれらを実現するための施策を種々推進している。
- 各種制度の整備に加えて、ひとりひとりの意識変化をもたらすこと、組織風土を変えていくことも重要だと考えており、組織内の会議や研修などの場を活用し、ジェンダー平等推進に資するようなメッセージを発信するようにしている。その際には、各個人に潜むアンコンシャスバイアスが、多様性や働きやすさ推進の大きな阻害要因になりうるため、アンコンシャスバイアスに係る気づきを与えることも心掛けています。

JICA：

- JICAでは、複雑化する開発課題に対応するためにグローバル・アジェンダを策定しており、取り組みを強化している。20の分野で策定しており、そのうちの一つがジェンダー平等と女性のエンパワメントとなっている。この目的は、JICAのあらゆる取組へのジェンダー主流化の推進を通じて、一人ひとりが、性別にとらわれず、人間としての尊厳をもって、それぞれの能力を発揮できる社会を実現する、である。
- 指標を設定しており、JICAのプロジェクト（技術協力、有償資金協力、無償資金協力）におけるジェンダー案件比率を2030年度までに80%、JICAの研修・留学プログラムにおける女性の割合を50%、を目標としている。優先取組課題として、女性

の経済的エンパワメントの推進、女性の平和と安全の保障、女性の教育と生涯にわたる健康の推進、ジェンダー平等なガバナンスの推進、女性の生活向上に向けた基幹インフラ整備を挙げている。また、重点的に取り組む分野（クラスター）として、ジェンダーに基づく暴力の撤廃、ジェンダースマートビジネスの振興を設定している。

- 2022年度からはジェンダー案件の要件を明確化している。
- JICA 内でのジェンダー主流化推進の取り組みとしては、担当部署がそれぞれジェンダー主流化を適切に計画・実施できるよう「JICA 事業におけるジェンダー主流化のための手引き」を作成した。JICA ウェブサイトでも公開している。それぞれ 12 分野での具体的な取り組み事例や調査項目なども例示している。人材育成としては、外部人材向けの研修や、総括クラス向けの研修も実施している。JICA 内部向けの勉強会も実施している。

NGO :

- 組織内のジェンダーバランスについて、NGO も管理者層は男性が多く、職員は女性が多いことはわかっているが、JICA が示したような数値で示せるのは非常に良いなと思う。
- もし NGO のワーキンググループと JICA と連携できるとしたらどのようなことが考えられるか、例えばこうした勉強会を開催するとか、研修会とかどのような可能性があるか伺いたい。

JICA :

- NGO による事業でジェンダー主流化に関する素晴らしい取り組みがあると思う。JICA でもいろいろ取り組んでいるので、現地でそれぞれのプロジェクトを視察し、学びあいの機会を持つというのもよいと思うし、NGO、JICA それぞれのプロジェクトの好事例や教訓を紹介するような勉強会を開くことも可能性があるかと思う

NGO :

- われわれワーキンググループにも持ち帰って、どんなことができるか改めて提案させていただきたい。
- 組織のトップが女性になると組織のジェンダー主流化はずいぶん変わっていくと思われるが、JICA は以前緒方貞子さんがトップにつかれて、こういうところが変わったよというような事例があればお聞かせいただきたい。

JICA :

- JICA のトップに緒方貞子理事長（当時）がいらしたことは幸運であると思う。ただ、身近に自分にとってのロールモデルとなる人がいることも重要。組織内の人と人が

つながり、経験値を共有することで一筋の光が見えることもあるので、ワークバランスメンターを配置して相談しやすい環境を整えたり、また、キャリアとの両立を支援するとの観点から、育児休業の方が復職されるときには人事部が面談をし、今後のキャリアをどう描くか議論するという向き合い方もしている。

- 組織内のジェンダー推進に係る NGO の方々との連携可能性については、例えば組織内にロールモデルが見つかりにくい場合に、互いの組織の人材ネットワークをつなげるような勉強会などもあり得るのではないかと思う。そのような機会は双方にとっての学びの場となる。

NGO：

- ジェンダー主流化は大事ですし、JICA がすごく一生懸命取り組んで成果が上がっていることがよくわかった。われわれ NGO ももっと頑張らなければいけないと思った。一方日本の社会を見たときに、ジェンダーインデックスでは政治経済で極めて低く、世界最低レベルにある。これはジェンダー主流化の政策的には理屈は皆さんわかっているけど、一方でアンコンシャスバイアス・偏見と闘わなければならない、社会の構図に根差した問題で、日本社会の部分が変えられないのに、開発途上地域で変えられるのかといういやらしい質問が出たときにどういうふうにそこは説得していったらいいのか、お答えできますか。

JICA：

- JICA 内外でそうした指摘を受けることがある。開発途上国の方が進んでいる面もあり、それぞれに取り組みが行われているので、この分野こそ開発途上国の取り組みからも学ぶことができ、お互い学び高め合っていくという協力ができるのではないかと考えている。

4.【報告】 市民参加協力事業に関する動向について

JICA：

- 市民参加協力事業のスキームについて、草の根技術協力事業、NGO 等活動支援事業、JICA 基金活用事業、NGO-JICA 協議会の四つの取り組みがある。
- 団体の各ステージに合わせた各スキームを提供することで団体の成長を促し、国際協力アクターの「裾野拡大」を目指している。
- 草の根技術協力事業の実績について、コロナ禍で落ち込んだが、その後徐々に回復している。地域別では、アジア地域への支援が多いが、今後、アフリカ、中南米、大洋州への展開が課題である。

- 団体種別では、NGO よりも自治体のほうが多くなっているが、地域活性型があるためである。一方でパートナー型では NGO 提案の採用が多い。新規参入によって裾野を広げると同時に支援型からパートナー型、さらに技術協力事業に参入している団体もある。新規参入の増加は課題であり、支援型からパートナー型や技術協力プロジェクトに参入している NGO はそれほど多くはない。
- NGO 等活動支援事業であるが、二つあって、JICA 企画型プログラムでは NGO 等向けにロジカルフレームワークの研修を実施、もう一つは NGO 等提案型プログラムであるが、こちらは NGO の強みを生かして他の団体の能力向上を支援するものである。
- 世界の人びとのための JICA 基金は、JICA が募る寄付金を活用して、小規模 NGO のスタートアップ支援である。伴走支援も強化し、採択件数も増えている。
- NGO-JICA 協議会、NGO-JICA 勉強会により意見交換および知見の共有を行っている。
- NGO-JICA ジャパンデスクは各地域の窓口であり、JICA と連携して行う NGO の事業のモニタリング、現地で活動を始めるための情報収集のサポートをしている。
- 寄付金事業の改善について、まずは規模を拡大していきたい。目的としては①寄附を通じて市民の開発協力に対する理解と支持の裾野を拡げる。そのため、JICA 基金の広報・発信強化を進める。②JICA グローバル・アジェンダのプラットフォーム活動を推進するべく、様々なパートナーとの共創を拡充する。そのため S グローバル・アジェンダ。これは、SDG s の 4 P (People, Prosperity, Planet, Peace), 海外協力隊、多文化共生・外国人材受入等の事業を含む寄附金のパッケージである。
- 冒頭で説明したステップアップしていく在り方については、実際はそのような状況があるので、全体として JICA が市民参加協力事業でどういったところを担うのか、検討を進めていきたい。

NGO :

- 草の根技術協力事業について、今後は同一団体が同一国に実施している事業をフェーズ 2, 3 と継続するよりは新しい団体の事業を掘り起こすと JICA 国内機関から聞いたが、それは国内事業部全体の方針なのか知りたい。

JICA :

- 現時点ではそのような方針を掲げていない。現状、JICA の他に助成金も含む様々なスキームがある中で、JICA の資金を活用して海外の活動を展開していくことが、どういった位置づけになるのかを検討しながら、本スキームを考えたい。その過程で NGO の意見も聞き、議論を深めていきたい。

NGO :

- 必ずしもステップアップしなくても、同じ事業でフェーズ2, 3と継続することが可能ということか。

JICA :

- フェーズ2, 3が取れるかどうか、ということについては、JICAの方針自体が明確になってはいない。また、一般論か具体的な話かによっても違って来るであろう。ある国である事業が進められているときに、JICAやその国の継続要請があれば技術協力プロジェクトということで継続することもある。

NGO :

- SDGs基金の用途について、多文化共生・外国人材の受入と合わせて協力隊の言及があったが、JP-MIRAI相談・救済事業のJICAロットの現行契約が終了するということもあり、JICA本体として多文化共生・外国人材受入事業を進めていきたいという流れで、ここに項目としてあがっていると思うが、協力隊については具体的にどのように使うのか。協力隊に関しては、例えば、JICA中部と中部地域NGO共催の「多文化共生パートナー育成講座」においても、現場訪問における日系ブラジルの方との交流の通訳として、協力隊の協力が得られないかと検討している。そのような多文化共生の人材として育成、強化していくということも考えられないか。

JICA :

- 協力隊の活動をさらに広げるための資金として、または、JICAの資金としては使えないところへの使い道も含めて、こういった形で連携するのが効果的なのかを現在、内部で議論している。

NGO :

- 協力隊が国内の課題の取り組みに貢献するようなどころにも使い道が考えられるとよい。

NGO :

- 先ほど NGO の質問で、国内機関から受けたフェーズ2, 3に継続する際、採択の方向性についての確認に対し、JICAの回答ではまだ方針が決まっていないということだった。もし本部の方針が国内機関に情報が正しく伝わっていないなら、それは是正していただきたい。
- 先ほどの報告で NGO の各ステージに応じてステップアップしていくスキームの説明があったが、一つ一つのスキームのハードルが違っていて、ステップアップしてい

くことがむつかしい。スキームからスキームへのハードルの高さをどう是正するのかが課題である。

JICA :

- おっしゃった課題はあるだろう。いろんなニーズがあることは理解している。JICA 事業でどこをターゲットとして支援していくのが良いのか、これから検討していく。

NGO :

- 500 万や 3,000 万というお金のことを言ったというよりは、プロポーザルの中身(提案力)ということ。おそらく企画競争になるので、書く力で優劣がついてしまう。JICA 基金から草の根支援の間と、支援型とパートナー型の間大きなギャップがある。このステップアップにおいて、どのような支援があれば上に行けるのかを考えていただきたい。また、お金の面では 100 万円から 1000 万円の間でも考えられることはあるのではないか。

JICA :

- 私も同じように考えていてステップアップのモデルは成り立たなかったと思う。NGO も多様であり、それぞれの成長の仕方も多様なので、必ずしも大きくなるのが良いというわけでもない。JICA として多様な NGO のどこに注力していくのか、また、JICA 以外のリソースとの役割分担を考慮しつつも、JICA としては広めに多くのメニューを用意することなのかなと思っている。
- 市民参加協力という狭い中での話だけでなく、一号業務や JICA グローバル・アジェンダの下での共創・協働などスキーム以外での協力の形も考える必要があるのではないか。これから一緒に考えていきたい。

NGO :

- ネットワーク NGO として今までのやりとりを、より多くの NGO に聞かせたい。JICA 基金も今回、一番多い採択となり、その中には新しい NGO も多い。そういった NGO になかなか協議会の情報などを伝えられていない状況がある。スキームに関わっている NGO も巻き込みながら、スキーム強化について話し合いたい。

5. 【協議】 フェアトレードの推進へ向けた取組の共有と連携の可能性について

NGO :

- 日本フェアトレードフォーラムでは、2012 年からフェアトレードの認知度調査を

行っているが、この10年間で認知度は13.6%上昇し、2022年度では約40%の認知度となっている。さらに言葉だけは聞いたことがあるという知名度は、50%を超えており、世代による差もなくなってきた。

- 5月がフェアトレード月間となっており、日本各地でフェアトレードのイベントが行われている。フェアトレードの認証商品による売り上げも約200億円となっているが、フェアトレードのもう一つの世界規模の団体である世界フェアトレード連盟(WFTO)加盟団体の製品、フェアトレードUSAが認証している製品、また各企業や国際協力NGOが独自の基準で行っているフェアトレード商品は含まれていないので、実際はこの数倍と推定できる。
- 今年5月のフェアトレード月間開催されたミリオンアクションキャンペーンでは、多くの有名人の協力の下、200万件以上のアクションが行われ、約200万円以上の寄付につながっている。
- 本日現在、世界では2226のフェアトレードタウンがあり、自治体、フェアトレード団体、協力団体、ショップ、企業が一体となりフェアトレードを推進する自治体レベルの運動であり、熊本、名古屋、札幌を含め6つの都市がフェアトレードタウンに認定され、約30の自治体がタウンの認定を目指している。
- フェアトレードスクールも注目されている。高校、中学、小学校でもフェアトレードへの理解は進んでおり、地元のレストランなどお店と共同してフェアトレード製品を使ったお菓子などの開発をしながら、その売り上げをもとに団体を自立させているなど、フェアトレードの広がりは大きくなっている。
- JICAも地域のフェアトレードタウンや地域の国際交流団体との協力事業をされている。それぞれの個別のJICA国内機関と団体との連携はあるが、地域ごとに個別にやっているだけではインパクトが少ないと感じる。日本全国が一斉に何かをやるなどの全体的な取り組みができないか考えている。国内機関、各地のフェアトレード推進団体等が5月のフェアトレード月間に全国レベルで一斉に推進することができれば、JICAの取り組みを市民へ伝える機会にもなるのではないかと考える。

JICA:

- JICAの取り組みの事例として、開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォームを説明する。当プラットフォームは2020年1月に設立され、デロイトトーマツコンサルティング合同会社とJICAの共同事務局で運営を行っている。カカオ産業に関わる様々な団体、関心がある個人が参加するプラットフォームとなっており、「開発途上国における社会的・経済的・環境的に持続可能なカカオ産業の実現に関心を有する本邦関係者間の協働を促進することを通じて、その実現を図る上での課題の解決を推進する」ことを目的に活動を行っている。
- 当プラットフォームはカカオの原材料調達から消費まで、関連する多くの機関や団

体が会員となり、その会員の中から有志で運営委員会が構成され、児童労働やフェアトレードなどをテーマに分科会や勉強会が行われている。

- 具体的には目標の達成に向けて以下3つの活動を具体的に展開している。①inputとしてはメールマガジンを通じたニュースの配信、勉強会、イベントの実施。②テーマごとの分科会の運営、分科会を通じて解決策を検討。③outputとして、各会員が実施しているアクションの共有や消費者への啓蒙イベント実施。
- 児童労働撤廃分科会では、児童労働を撤廃するための活動を洗い出し、プラットフォームに参加するそれぞれのセクターがどのように貢献できるのかを可視化したアクションプランを作成した。今年度はアクションプランに基づいた活動結果を海外向けに発信していきたい。さらに2023年度内でのスタディツアーやバレンタインデーの企画を進めており、今後も活動を続けていきたいと考えている。
- その他、フェアトレード・ラベル・ジャパンのミリオンアクションキャンペーンへはJICAも後援として関わるとともに、カカオ産業における児童労働撤廃に向けたガーナ政府の国家政策である「児童労働フリーゾーン」の展開のためにJICAも協力を行っている。

NGO：

- JICAとNGOで、ご説明いただいた活動実績を如何に一般の方々にアウトリーチしていけるか考えたい。イギリスではフェアトレードフォートナイトという取り組みも参考に、JICAとしてのプロジェクトをアピールする場を一緒に作れないかという点も踏まえ、実行委員会のようなものにJICAも加わり協働することはできないか。

JICA：

- PF会員であるフェアトレード・ラベル・ジャパンが主催する毎年5月に開催するミリオンアクションキャンペーンについては、来年度は後援のみならず、具体的な連携を検討したいと議論している。JICAが貢献できる部分を検討しながら、引き続き、協働の可能性を探っていきたいと考える。

NGO：

- フェアトレードは開発の分野に存在感を示すことがまだできておらず、その機運を高めるための議題提案でもある。フェアトレードに関連する多くのJICAの取り組み、NGOの取り組みがまだ認知が低いとも感じ、フェアトレードのプレゼンスを高めていただき、グローバル・アジェンダにフェアトレードを取り入れていただきたいと考える。これから対話、連携を深めていきたい。

JICA：

- ビジネスと人権の括りでも、消費者への情報提供・啓発を含む企業の果たすべき責任についての議論が活発になってきている。フェアトレードも重要なテーマであり、可能な範囲で連携ができれば望ましいが、ビジネスと人権という、より大きな視点でも議論、連携を深めていきたいと考える。

6.【その他報告】 グローバルフェスタ開催の案内

NGO：

- 国際協力の日を記念し、グローバルフェスタが 9/30-10/1 に外務省・JICA・JANIC の共催で実施される。豪華ゲストを招いてのリアルとオンラインの開催となるので、ぜひご参加を。

7.閉会あいさつ

NGO：NPO 法人国際協力 NGO センター（JANIC）理事/THINK Lobby 所長

若林秀樹コーディネーター代表

- NGO への支援について JICA に対し御礼申し上げます。井倉理事の冒頭あいさつと同じことを私自身も考えていた。NGO と JICA ともに「共創」が大切という心は同じである。NGO・JICA それぞれの強みを互いに活かして、共に創り上げていくことが重要だ。一緒にこの業界を盛り上げていきたい。

以上

*本議事録は、NGO-JICA 協議会コーディネーターの責任で、議論の概要をまとめて作成いたしました。